

ストップ!戦争法案

アベ政治を許さない

平和とくらしを守る政治を



戦争法の慎重審議を求める 意見書を共同提案

今議会で、日本共産党と民主・維新・未来、および生活者ネットの会派で上記の意見書を共同提案しました。政府への意見書等は、議会の会派(交渉会派)の一致が必要ですが、自民党、公明党が反対し本会議に上程されませんでした。区議会では、安倍政権の暴挙に対して、一致点に基づく共同を追及していますが、13日には都営地下鉄船堀駅で共同の宣伝を3会派9人で行いました。



船堀駅で宣伝する区議有志

アメリカでは危険な基地の回りにはクリアゾーンを設け、住宅や学校などはつくらせません。ところが日本では住宅密集地の中の米軍横田基地に、事故の多いオスプレイを配備

する計画で、首都圏の自治体として反対するよう求めました。区長は「住民への説明は必要」としましたが、配備には反対しませんでした。

横田基地へのオスプレイ配備反対を

代表質問では、集団的自衛権で海外の戦争に参加する戦争法案は、多くの世論と圧倒的多数の憲法学者が、「憲法第9条に違反する」としているが、区

長はどう考えるかを質しました。区長は「そうでないという学者もおり答えられない」と述べ、区民の平和の願いにこたえようとしませんでした。

憲法9条違反の戦争法案に反対を

区議会議員選挙後初めての6月議会で、5人に躍進した区議団は、学童クラブの補食を復活させる条例提案、戦争法案反対の他会派との共同行動、大西英男衆院議員の報道の自由への暴言に対する共同の抗議など、激動の情勢のもと全力で奮闘しました。

1238億円の積立基金の一部を活用し 23区トップ 福祉施策の復活を

前期の3年間で、区は270をこえる事業を見直し、23区平均以上の事業は切り下げました。その結果、子どもと老人一人当たりの福祉費は、2013年度23区最下位となりました。一方で積立基金は、23区トップの1238億円にのぼり、その一部を活用し福祉施策の復活を求めました。

区長は「選挙中も誤った情報を区民に宣伝」などとし、質問者に「人格・見識疑う」「気がしれない」「たちが悪い」など極端な言葉で答弁しました。党区議団は厳密な調査と正確な事実にもとづく論戦で、多くの区民から選挙でも支持を得たと反論。「くらしを守ってほしい」という区民の願いにこたえるよう求めました。

小松川・平井地区に特養ホーム増設を

区内で2番目に高齢化率が高い小松川・平井地区に、1ヶ所しかない特養老人ホームの増設を求めました。同じ地域の自民・公明の議員からも同趣旨の質問があり、区長はバランスを考え検討すると答えました。



元小松川第2小学校跡地

マイナンバー制度の 条例に反対

政府が進めている「マイナンバー法」の関連で、自治体が決める関連条例の議案が提案されました。「江戸川区個人情報保護条例の一部を改正する条例」など二本です。年金機構の125万件を超える情報流出事件もおき、この制度の重大な欠陥があらためて明らかとなりました。議案審議では、区民の個人情報流出の恐れがあるもとでは条例に賛成できないと態度表明しました。